

## 出産費用に関する WEB 調査の結果(速報値)

### 子どもと家族のための緊急提言プロジェクト

出産には健康保険から出産育児一時金(42万円)が支給されますが、近年、首都圏を中心に費用負担が高騰する傾向がみられ、妊産婦の自己負担が増えていると指摘されます。その実態を把握するため、過去4年に出産した人が実際に払った金額をアンケート調査し、合わせて負担の状況について当事者の感想や考えを尋ねました。

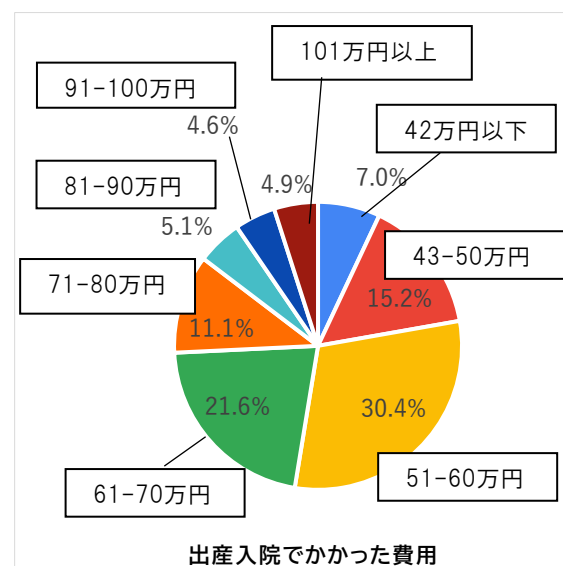
#### 調査概要

1. 実施団体:子どもと家族のための緊急提言プロジェクト  
協力団体:NPO 法人せたがや子育てネット、松ヶ丘助産院、一般社団法人ドゥーラ協会、NPO 法人ピッコラーレ、認定 NPO 法人びーのびーの など
2. 目的:出産入院に伴い発生している自己負担の実態を把握し、出産育児一時金など出産支援制度の課題について明らかにする
3. 回答者:2018年1月1日以降に出産した人 (47都道府県から1236件、有効回答1228件)
4. 調査方法:オンラインアンケート調査 (調査票リンク:<https://onl.sc/UvFWueh>)
5. 調査期間:2022年4月1日~15日

#### 調査結果からわかったこと

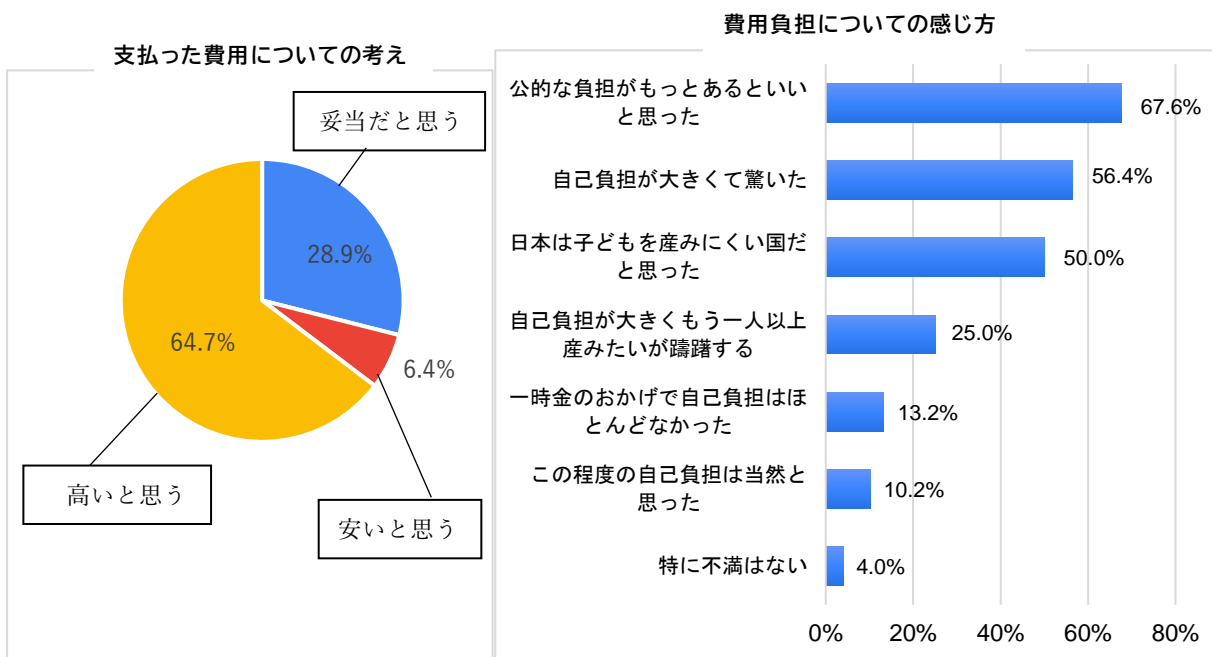
##### 【1】 出産支援金の「出産育児一時金42万円」以下で産めた人はわずか7%

- ・「42万円以下」で済んだ人の多くは帝王切開などの医療行為があり保険適用されていた。
- ・一時金により自己負担がゼロだった通常分娩の人は、九州や東北などのごく少数だった。
- ・出産入院の費用が61万円以上に上った(自己負担が19万円以上)人は47.3%で、回答者の半数近くを占めた。
- ・71万円以上が25.7%。4人に1人は約30万円を超える自己負担をしていた。81万円以上は首都圏を中心に14.6%、91万円以上は9.1%だった。



## 【2】 出産した人の多くが「高い負担」に驚き、公的支援の充実を求めている

- ・出産入院の費用について「高いと思う」が64.7%と3分の2を占めた。「妥当だと思う」が28.9、「安いと思う」は6.4%だけだった。
- ・費用負担の感想(複数選択可)では、「公的な負担がもっとあるといいと思った」が最多の67.5%。「自己負担が大きくて驚いた」56.4%、「日本は子どもを産みにくい国だと思った」50.0%が続いた。4人に1人は「自己負担が大きく、もう一人以上産みたいが躊躇する」と答えた。
- ・他方、「この程度の自己負担は当然と思った」は10.2%、「特に不満はない」は4.0%だった。



## 【3】 半数以上が「入院予約金」を求められていた。エステ、特別な食事、新生児のお世話料などの加算も高負担の要因に。自由記述では、出産が「国民皆保険」の対象外で、病院間の差が大きいなど、現状への不満が目立った

- ・医療機関に入院予約する際に「予約金」を求められた人が54.4%。予約金は5万円以上が61.1%、10万円以上26.8%、15万円以上16.6%だった。
- ・出産費用に「エステ」「マッサージ」が含まれていた人が各1割強。「特別な食事」28.9%。

### ◆自由記述の意見から

「高い。産みたくてもこの金額では産めない。育児放棄や赤ちゃんポスト使いたくなる人がいてもおかしくないと思った」(茨城県)

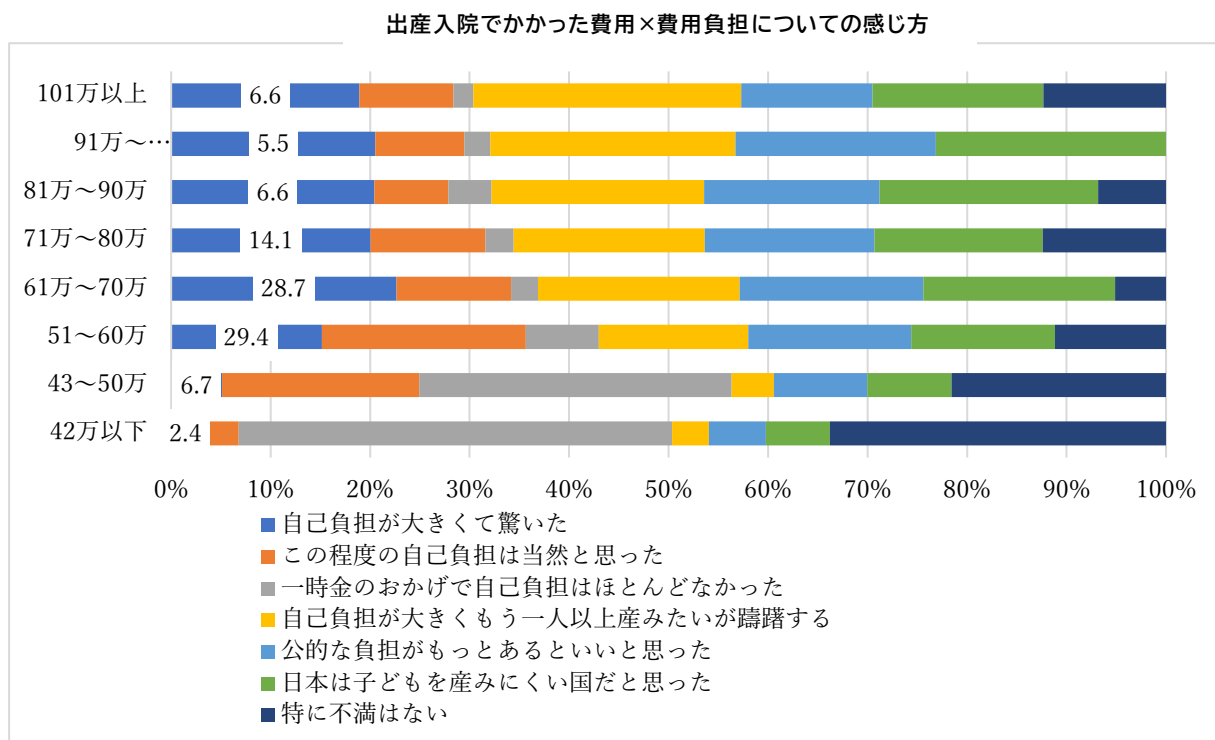
「予約金を払わないと分娩予約ができないため(予約時に)急に大きな負担が生じて驚いた。出産費用も高く、その後の生活に影響が大きかった」(千葉県)

「毎月の妊婦健診で4千～1万円が飛び、その末の多額出費は痛かった」(東京都)  
 「妊娠は病気でないという認識で保険対象外だが、妊娠中は身体的なトラブルが多く、保険が適用されるようにしてほしい」(宮城県)  
 「個人負担は10万円くらいに(低く)ならないと出生数は増えないと思った」(千葉県)  
 「4人目は55万円。1人目、2人目の時より遥かに高額になっていて焦った」(茨城県)  
 「二人目は千葉県で出産予定だが高額でびっくり。高い理由もわからない」(愛知県)  
 「母子健康手帳交付前の初診が自費で、妊娠40週超過の健診も自費。おかしい。少子化は国難なのに、もう少し助けてほしい」(京都府)  
 「都内は高いし、産院も少なく激戦。エステとかなくていいから安くしてほしい」(東京都)  
 「妊婦健診だけで計数十万円の持ち出しに。お金が足りなかった。少子化対策をしたいなら保険適用にすべき。『子育て罰』がひどい」(東京都)  
 「子どもを産みたいけど、出産費用を見たら、二人目は悩む時期があった」(島根県)  
 「教育にも多額の負担があるのに、(子育ての)入り口の出産でなぜこんなにお金がかかるのか」(山梨県)

#### 【4】 クロス集計からいえること

##### 〈出産費用×負担感〉

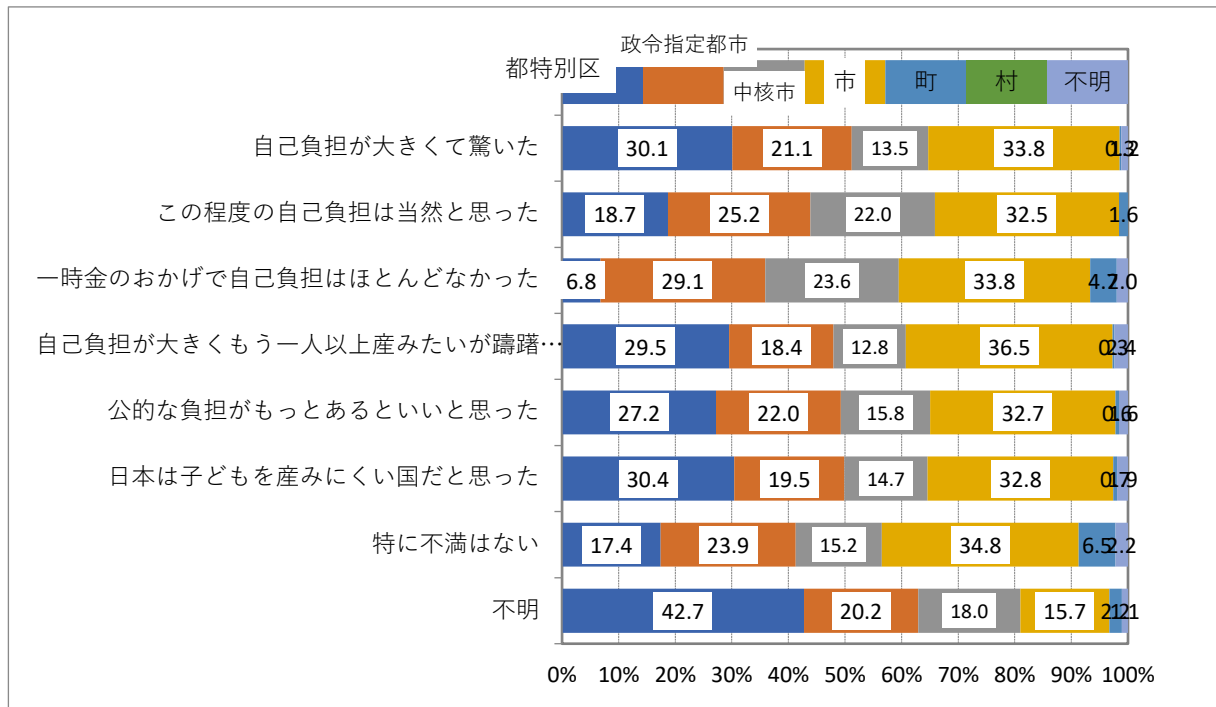
「42万円以下」だった人は出産費用の負担感や不満が極めて少なかった。一方、「51万円」以上で負担感が顕著に高まり、次の出産への躊躇も見られた。



## 〈自治体種別×負担感〉

東京都特別区、政令指定都市、市、町、村など自治体種別による負担感の違いをみると都特別区で「一時金のおかげで自己負担はほとんどなかった」が他自治体より顕著に少なかった。

自治体種別×費用負についての感じ方



### 調査結果を踏まえての〈提言〉

- (1) 出産費用が高騰する状況と要因について、国が調査し明らかにすること
- (2) 「出産育児一時金」を超えた自己負担が広がっている実態を把握し、負担を見直すこと。その際、主要国で実現されている「医療保険適用」や「出産無償化」についても検討すること
- (3) 出産費用の負担が「産み控え」を招いている状況を深刻にとらえ、少子化対策の観点からも「産みたい人が安心して産める環境」を早急に整備すること

### 調査結果について研究者、現場支援者から

#### ◆目白大学人間学部人間福祉学科 姜恩和准教授

##### 1. 調査への反響の大きさ自体がメッセージである

本調査は 15 日間という短期間の実施にも関わらず、全国から 1200 件を超える回答が寄せられ、回答者の約 6 割は自由回答欄にも記載している。この結果は、出産費用に関する意見を社会に届けたいという思いの表れであり、本調査が社会的に求められていることを意味する。

## 2. 海外の事例

〈ドイツ〉:妊婦健診料および出産費用は保険でカバーされる。さらに、危機的状況にある妊婦に対する支援として、1984年に設立された胎児及び母親の保護のための連邦基金がある。同基金は、妊娠の継続に向け経済面で支援する基金であり、申請者には移民やシングルマザーの他、経済的な苦境で妊娠の継続や子どもの命の選択に葛藤している女性が多く含まれているとされる。同基金の評価報告書によると、経済的支援と妊娠相談の相互作用が高く確認でき、経済的な苦境で妊娠の継続や子どもの命の選択に葛藤している女性の危機的状況の発生の予防に貢献していると評している。

〈フランス〉:周産期医療へのアクセスビリティが高く、全ての妊婦が医療機関において、無償で検診・入院・出産あるいは人工妊娠中絶を行うことができる。これらの無償となる医療費について、従前は、本人が一旦病院で支払いを行い、後日全額償還を受けていたが、2017年1月から「第三者支払いシステム」が開始され、母子保健制度に基づく全ての医療費について、疾病保険が医療機関に対し直接支払うこととなった。したがって、経済的に困難な状況にある女性であっても、安全な人工妊娠中絶・出産の選択や、子どもを自ら養育するという選択が容易になる場合がある。

## 3. 日本の状況

予期せぬ妊娠をした女性がおかれる状況として、不安定な生活基盤と適切な医療的支援を得られていない状況などが指摘されている。住む場所がない、妊娠、出産、育児ですぐに働けない上に、失業保険の対象外である、妊婦健診などを受けていない場合などもある。

⇒周産期医療の充実は、社会が子どもを歓迎しているメッセージにもなり、子どもを産み育てる社会構成員への応援であると考えられる。予期せぬ妊娠をし、経済的な困窮等を抱える女性にとっても、妊娠葛藤が緩和される効果が期待できる。

### ※出典

- ・『妊娠を他者に知られたくない女性に対する海外の法・制度に関する調査研究報告書』(2019.3 三菱 UFJ & コンサルティング)
- ・『予期せぬ妊娠をした女性が出産を選択した場合における母子ともに安心・安全に出産できるための取組と出生した子どもへの支援に関する調査研究報告書』(2021.3 シードプランニング社)

+ + + + + + +

### ◆松ヶ丘助産院 宗祥子院長

調査で明らかになったように、私の助産院がある東京では42万円で出産できる場所はほぼ皆無といえます。合計特殊出生率が1.0を下回る自治体がいくつも見受けられます。全国の若者が集まる東京ですが、若い人が安心して産める状況にないことが示されました。

少子化に歯止めをかけるには、20歳代や30歳代前半で出産した人が、もう1人安心して産める社会環境を作ることが効果的だと思います。既に出産した人は、もう1人産むことも身

体的には問題がないからです。しかし、経済的に重い負担がかかるため、結局、若い夫婦には子どもを1人か2人で断念せざるをえない現状があります。

不妊治療に保険適用をするなら、若い人たちが経済的な不安なく産める状況を作っていくことも必要です。出産費用の負担を減らす政策を急ぐべきだと考えています。

+ + + + + + +

#### ◆NPO 法人ピッコラーレ 中島かおり代表理事

調査の自由記述欄に、「母子健康手帳もらう前の初診は自費で、40週超過の検診も助成券なく自費。おかしいし高い。少子化は国難なのに、もう少し助けてほしい」(京都府)という声がありました。若年妊娠などをサポートする「妊娠SOS」の活動をする私の胸に刺さる訴えでした。

日本では、妊娠を証明する確定診断の費用が自費であるため、母子健康手帳を受け取るにもこの負担が必要です。手帳と妊婦健康診査の補助券を受け取っても、多くの病院では妊娠10週以降でなければ補助券を使えず、ある東京都内の病院では「14週以降」と決めていました。補助券を利用できない時期の診察数回が自費であることも、出産費用の高さと合わせて大きな課題だと考えています。

国は、国民生活基礎調査なども行っており、今の妊産婦にとってどの程度の費用負担が可能なのかを調査し、適切な負担となるよう検討してほしいと考えます。2019年のデータでは、世帯主が29歳以下の世帯の平均所得は362万6千円で、中央値はさらに低いため、若い世帯の家計に妊娠出産が及ぼす影響は大きく、負担を減らす政策は急務だと考えます。

#### 子どもと家族のための緊急提言プロジェクトについて

私たちは、新型コロナウイルスの災禍で浮かび上がった妊産婦、子ども、子育て家庭の孤立や不安を解消するため、包括的なサポートの枠組みが必要と考え、「子ども・子育て政策の改革に向けた5つの緊急提言」実現を目指している草の根の団体です。国会で審議されることも家庭庁設置法案や児童福祉法改正案などが子育て政策を前進させるターニングポイントとなるよう、オンライン研究会、集会・セミナー、調査などに取り組んでいます。(5つの緊急提言は、下記サイトからご覧ください)

子どもと家族のための緊急提言プロジェクト 事務局

東京都世田谷区世田谷 1-11-18 古民家 mamas 方

事務局長 榊原智子 090-2323-4185

連絡先: [familypolicy5s@gmail.com](mailto:familypolicy5s@gmail.com)

サイト: <https://familypolicy5s.jp>